



宮崎労働局長 記者発表項目一覧

令和8年6月30日（火）

記者発表項目

- ① 一般職業紹介状況＜令和8年5月分＞（6月30日発表）
- ② 宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第112号）

担当窓口

宮崎労働局 雇用環境・均等室 企画・調整係 泥谷

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

TEL:0985-38-8821

宮崎労働局発表
令和8年6月30日解禁

報道関係者 各位

【照会先】

宮崎労働局職業安定部
部長 向田 俊哉
職業安定課長 東郷 ますえ
地方労働市場情報官 久保 紘一
(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和8年5月分)

令和8年5月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.17倍と前月より0.01ポイント低下。

有効求人倍率は、131ヶ月連続で1倍台を維持。

正社員有効求人倍率(原数値)は、1.00倍と前年同月より0.06ポイント低下。

雇用失業情勢は、求人が求職を上回る状況が継続しているものの、求人の見直しなどにより求人が緩やかに減少している。今後物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響に注視する必要がある。

- ・令和8年5月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント低下。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.2%増、前年同月比(原数値)で0.5%増。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.4%減、前年同月比(原数値)で7.4%減(34ヶ月連続減少)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)3.2%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)8.8%減となった。

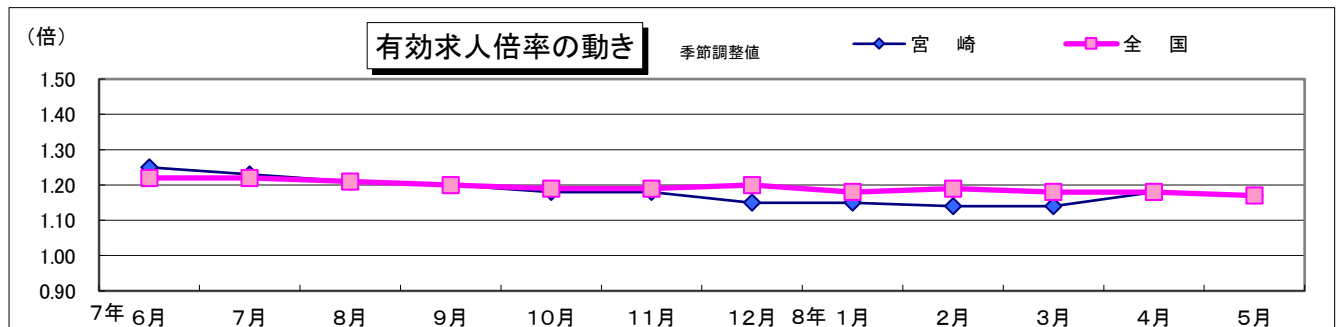
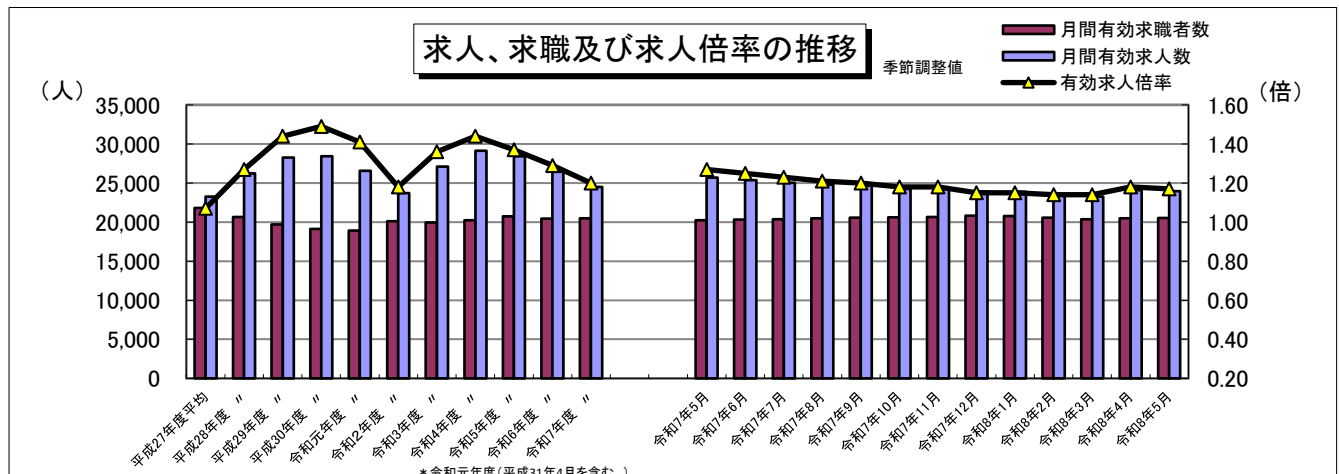
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.2%増加し、有効求人数(同)は前月比0.4%減少した結果、前月より0.01ポイント低下し、1.17倍となった。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で3.2%(144人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比で0.5%(115人)増加と6ヶ月連続の増加となっている。

新規求職者(一般フルタイム・パート)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.0%(23人)増、離職者は4.7%(141人)減、無業者が6.6%(26人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は6.2%(38人)増となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で8.8%(722人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で7.4%(1,838人)の減少で34ヶ月連続減少となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中6産業で増加となった。製造業で15.4%(93人)増、情報通信業で8.5%(34人)増等となる一方、医療、福祉で13.5%(352人)減、建設業で17.8%(139人)減、卸売業、小売業で14.3%(128人)減等(18産業中11産業で減少)となったことから、全体で8.8%(722人)の減少となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍>

	令和7年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年	1月	2月	3月	4月	5月
宮崎		1.25	1.23	1.21	1.20	1.18	1.18	1.15	1.15	1.14	1.14	1.18	1.18	1.17
全国		1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.18	1.17

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1. 新規求職の動き＜季節調整値＞

＜数値の対比は前月比＞

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,324人で3.2%(145人)減少となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和7年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年	1月	2月	3月	4月	5月
新規求職数		4,382	4,389	4,400	4,348	4,365	4,431	4,652		4,517	4,175	4,203	4,469	4,324
前月比		2.1%	0.2%	0.3%	-1.2%	0.4%	1.5%	5.0%		-2.9%	-7.6%	0.7%	6.3%	-3.2%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 新規求人の動き＜季節調整値＞

＜数値の対比は前月比＞

○【新規求人数】(季節調整値)は、8,525人で1.2%(104人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和7年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年	1月	2月	3月	4月	5月
新規求人		8,747	8,729	8,615	8,941	8,243	8,909	8,731		8,332	8,155	8,332	8,421	8,525
前月比		-2.2%	-0.2%	-1.3%	3.8%	-7.8%	8.1%	-2.0%		-4.6%	-2.1%	2.2%	1.1%	1.2%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

3. 職業紹介状況について(パートを含む)＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【職業紹介状況】は、紹介件数が236件(6.0%)減の3,708件となり、就職件数は190件(11.4%)減の1,477件となった。就職率(対新規求職者)は、3.2ポイント低下し33.8%となった。

就職(パートを含む、件)

就職件数	令和6年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年	1月	2月	3月	4月	5月
		1,642	1,568	1,191	1,508	1,648	1,361	1,299		1,292	1,478	2,050	1,722	1,667
	令和8年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
		1,543	1,589	1,223	1,605	1,648	1,341	1,325	1,365	1,534	2,070	1,644	1,477	
対前年同月比		-6.0%	1.3%	2.7%	6.4%	0.0%	-1.5%	2.0%		5.7%	3.8%	1.0%	-4.5%	-11.4%

就職率	令和6年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年	1月	2月	3月	4月	5月
		41.8%	39.1%	34.8%	35.8%	38.2%	37.6%	44.0%		27.7%	35.8%	43.6%	27.7%	37.0%
	令和8年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
		36.2%	37.5%	32.6%	38.0%	38.2%	38.5%	40.1%	27.6%	36.4%	43.5%	25.8%	33.8%	

4. 正社員有効求人倍率の動き＜原数値＞

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.00倍となり、前年同月比で0.06ポイント低下。
R8.5月…正社員有効求人数 12,158人 常用フルタイム有効求職者数12,107人
R7.5月… “ 12,918人 “ 12,238人

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

次回公表予定日 令和8年7月31日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和8年5月	令和8年4月	対前月 増減率(差) (%)	令和7年5月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	21,861	21,785	—	21,746	0.5
季節調整値	* 20,517	* 20,482	0.2	20,254	1.3
2 新規求職申込件数(件)	4,367	6,384	—	4,511	▲3.2
3 月間有効求人数(人)	23,134	24,060	—	24,972	▲7.4
季節調整値	* 23,976	* 24,072	▲0.4	25,701	▲6.7
4 新規求人数(人)	7,527	8,665	—	8,249	▲8.8
5 紹介件数(件)	3,708	4,201		3,944	▲6.0
6 就職件数(件)	1,477	1,644		1,667	▲11.4
7 就職率(6/2)(%)	33.8	25.8		37.0	▲3.2
8 充足数(件)	1,440	1,598		1,597	▲9.8
9 充足率(8/4)(%)	19.1	18.4		19.4	▲0.3

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和8年5月	令和8年4月	前月差 (ポイント)	令和7年5月
宮崎県	1.17	1.18	▲0.01	1.27
全 国	1.17	1.18	▲0.01	1.23

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	3,989	4,458	4,594	5,245	4,796	4,836	4,585	4,185	4,285	4,126	3,910	3,809
令和7年度	3,882	4,223	4,788	5,561	5,387	5,516	5,220	4,726	4,754	4,482	4,247	4,605
令和8年度	4,544	4,956										

(受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和8年5月	令和8年4月	令和7年5月	前年同月差 (ポイント)
宮 崎	1.12	1.20	1.15	▲0.03
延 岡	0.92	0.95	1.08	▲0.16
日 向	0.83	0.89	1.17	▲0.34
都 城	1.13	1.13	1.17	▲0.04
日 南	0.91	0.92	1.06	▲0.15
高 鍋	0.89	0.89	1.09	▲0.20
小 林	1.18	1.23	1.29	▲0.11
県 計	1.06	1.10	1.15	▲0.09

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和8年5月	令和8年4月	前月差 (ポイント)	令和7年5月
福岡	1.06	1.05	0.01	1.15
佐賀	1.20	1.20	0.00	1.24
長崎	0.99	1.02	▲0.03	1.13
熊本	1.15	1.15	0.00	1.20
大分	1.10	1.14	▲0.04	1.30
宮崎	1.17	1.18	▲0.01	1.27
鹿児島	1.02	1.02	0.00	1.09
沖縄	0.98	0.98	0.00	0.97

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況(一般パートタイム)

	令和8年5月	令和8年4月	令和7年5月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	9,729	9,448	9,486	2.6
2 新規求職申込件数(件)	1,892	2,851	1,854	2.0
3 月間有効求人数 (人)	6,865	7,322	8,003	▲14.2
4 新規求人数 (人)	2,261	2,648	2,594	▲12.8
5 紹介件数 (件)	1,420	1,646	1,609	▲11.7
6 就職件数 (件)	602	658	714	▲15.7
7 充足数 (件)	579	642	675	▲14.2
8 充足率 (%)	25.6%	24.2%	26.0%	▲0.4

別表7 新規求職申込者の求職時の態様別内訳※令和5年1月分より掲載内容変更(常用フルタイムから一般フルタイム・パートへ変更)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和8年5月	336	662	736	838	862	933	4,367
	令和7年5月	342	730	783	914	884	858	4,511
	前年比	▲1.8%	▲9.3%	▲6.0%	▲8.3%	▲2.5%	8.7%	▲3.2%
在職者	令和8年5月	90	208	256	250	219	132	1,155
	令和7年5月	85	214	257	261	215	100	1,132
	前年比	5.9%	▲2.8%	▲0.4%	▲4.2%	1.9%	32.0%	2.0%
離職者	令和8年5月	202	401	422	506	590	723	2,844
	令和7年5月	201	455	435	579	621	694	2,985
	前年比	0.5%	▲11.9%	▲3.0%	▲12.6%	▲5.0%	4.2%	▲4.7%
事業主都合	令和8年5月	16	43	85	109	162	235	650
	令和7年5月	21	53	67	104	134	233	612
	前年比	▲23.8%	▲18.9%	26.9%	4.8%	20.9%	0.9%	6.2%
自己都合	令和8年5月	184	355	326	383	381	417	2,046
	令和7年5月	178	397	354	460	435	407	2,231
	前年比	3.4%	▲10.6%	▲7.9%	▲16.7%	▲12.4%	2.5%	▲8.3%
無業者	令和8年5月	44	53	58	82	53	78	368
	令和7年5月	56	61	91	74	48	64	394
	前年比	▲21.4%	▲13.1%	▲36.3%	10.8%	10.4%	21.9%	▲6.6%

* 一般・・・常用および臨時・季節を合わせた数。3ページ別表1職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の2 新規求職申込件数の内訳となる。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		令和8年5月	令和8年4月	令和7年5月	前年 同 月 比 (%)	前年 同 月 差
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		212	231	196	8.2	16
C 鉱業、採石業、砂利採取業		12	9	2	500.0	10
D 建設業		642	731	781	▲17.8	▲139
E 製造業		697	681	604	15.4	93
	食料品製造業	181	150	174	4.0	7
	飲料・たばこ・飼料製造業	26	81	36	▲27.8	▲10
	繊維工業	34	31	46	▲26.1	▲12
	木材・木製品製造業	35	56	53	▲34.0	▲18
	家具・装備品製造業	12	12	7	71.4	5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	5	10	20.0	2
	印刷・同関連業	12	25	22	▲45.5	▲10
	化学工業	8	7	3	166.7	5
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	0
	プラスチック製品製造業	42	52	26	61.5	16
	ゴム製品製造業	10	6	22	▲54.5	▲12
	窯業・土石製品製造業	19	16	22	▲13.6	▲3
	鉄鋼業	5	7	10	▲50.0	▲5
	非鉄金属製造業	0	2	0	-	0
	金属製品製造業	43	49	32	34.4	11
	はん用機械器具製造業	36	49	51	▲29.4	▲15
	生産用機械器具製造業	37	34	26	42.3	11
	業務用機械器具製造業	7	6	11	▲36.4	▲4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	29	35	14	107.1	15
	電気機械器具製造業	64	37	15	326.7	49
	情報通信機械器具製造業	0	0	0	-	0
	輸送用機械器具製造業	50	13	14	257.1	36
	その他の製造業	35	8	10	250.0	25
F 電気・ガス・熱供給・水道業		2	5	2	0.0	0
G 情報通信業		433	365	399	8.5	34
H 運輸業、郵便業		374	355	417	▲10.3	▲43
I 卸売業、小売業		766	1,017	894	▲14.3	▲128
J 金融業、保険業		73	68	50	46.0	23
K 不動産業、物品賃貸業		54	82	96	▲43.8	▲42
L 学術研究、専門・技術サービス業		121	132	116	4.3	5
M 宿泊業、飲食サービス業		287	362	357	▲19.6	▲70
	宿泊業	76	85	92	▲17.4	▲16
N 生活関連サービス業、娯楽業		211	164	256	▲17.6	▲45
O 教育、学習支援業		115	182	149	▲22.8	▲34
P 医療、福祉		2,259	2,664	2,611	▲13.5	▲352
Q 複合サービス事業		46	98	64	▲28.1	▲18
R サービス業(他に分類されないもの)		1,169	1,472	1,171	▲0.2	▲2
S.T 公務、その他		54	47	84	▲35.7	▲30
合 計		7,527	8,665	8,249	▲8.8	▲722
規 模 別	29人以下	4,940	5,659	5,513	▲10.4	▲573
	30～99人	1,690	1,973	1,735	▲2.6	▲45
	100～299人	611	681	670	▲8.8	▲59
	300～499人	161	176	131	22.9	30
	500～999人	115	139	126	▲8.7	▲11
	1,000人以上	10	37	74	▲86.5	▲64

産業分類は、令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.00倍と前年同月より0.06ポイント低下。

(倍)

	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年	令和 8年
1月	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98	1.11	1.23	1.18	1.17	1.07
2月	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.43	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99	1.12	1.21	1.15	1.18	1.07
3月	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98	1.10	1.17	1.13	1.17	1.05
4月	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95	1.05	1.10	1.06	1.07	1.02
5月	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96	1.04	1.08	1.05	1.06	1.00
6月	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98	1.09	1.10	1.07	1.08	
7月	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00	1.09	1.13	1.10	1.08	
8月	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00	1.11	1.12	1.11	1.07	
9月	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02	1.12	1.09	1.12	1.06	
10月	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05	1.15	1.13	1.15	1.04	
11月	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08	1.17	1.17	1.16	1.07	
12月	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12	1.26	1.22	1.20	1.07	

（資料出所）宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開いた求職者数が含まれている。

就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和8年5月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.25倍で受理地別の有効求人倍率（1.17倍）より0.08ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②／①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③／①	⑥差 ⑤－④
令和7年	5月	20,254	25,701	27,937	1.27	1.38	0.11
	6月	20,324	25,360	27,568	1.25	1.36	0.11
	7月	20,360	25,046	27,269	1.23	1.34	0.11
	8月	20,487	24,779	26,830	1.21	1.31	0.10
	9月	20,558	24,665	26,830	1.20	1.31	0.11
	10月	20,611	24,235	26,330	1.18	1.28	0.10
	11月	20,663	24,456	26,521	1.18	1.28	0.10
	12月	20,823	23,931	25,919	1.15	1.24	0.09
令和8年	1月	20,789	23,884	26,162	1.15	1.26	0.11
	2月	20,577	23,554	25,610	1.14	1.24	0.10
	3月	20,342	23,238	25,184	1.14	1.24	0.10
	4月	20,482	24,072	25,651	1.18	1.25	0.07
	5月	20,517	23,976	25,720	1.17	1.25	0.08

（資料出所）宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。

GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橘通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL0985(38)8821

宮崎労働局HP



令和8年5月統計

- 【労働災害発生状況】 死亡災害0件、死傷災害423件
(年計・コロナ感染症を除く休業4日以上之死傷災害)
【有効求人倍率】 1.17倍



5月18日、新たにユースエール認定を受けられた企業の皆様にご出席いただき、認定通知書交付式を行いました。今回は6社であり、県内認定企業は33社となりました。各社の取組が持続するよう、しっかりと支援していきます。

◇ユースエール認定企業

- ・株式会社 増田工務店
- ・株式会社 上村開発
- ・丸宮建設 株式会社
- ・株式会社 山崎産業
- ・有限会社 瀬戸山ブロック工業所
- ・株式会社 内山建設



認定通知書交付式を開催



～ ユースエール・くるみん・えるぼし・もにす ～

6月12日、宮崎労働局では、くるみん認定、えるぼし認定及びもにす認定を受けた企業に対して、認定通知書を交付する認定通知書交付式を開催しました。



◇くるみん認定企業

- ・株式会社 晃和コンサルタント
- ・株式会社 ダンロップゴルフクラブ
- ・株式会社 オロ宮崎
- ・宮崎中央青果 株式会社

◇えるぼし認定企業

- ・株式会社 宮崎包括サービス

◇もにす認定企業

- ・株式会社 黒田工業



